

にも、可能な限り用地確保に協力するなど、積極的に対応する必要があると考えるが、見解を伺う。

市長

建てかえの主な理由としては、建物の老朽化に加え、施設が手狭になったこと、増改築を繰り返したことによる非効率な動線、通路が狭く傾斜があるなど、患者や職員の利用性、安全性に問題を抱えていることなどが挙げられている。現在の敷地は約三万三千平方メートルであり、建てかえ構想では約十平方メートルの敷地が必要であるとされており、現在地での建てかえは難しいとしている。仮に市外に移転した場合、市民の救急医療等への影響、さらには病院来院者がなくなることによる周辺の空洞化が懸念されるなど、その及ぼす影響は計り知れないことから、市外への移転を避けるべく、今後病院側の意向の把握に努めながら、積極的に対応してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

- 一 後期高齢者医療制度について
- 三 消防広域化への対応について

四 環境モデル都市への応募について



土浦協同病院

国民宿舎「水郷」について



安藤真理子 議員

質問

国民宿舎「水郷」について、多くの市民から存続を望む声もあることから、今後の方向性を決定していくうえで、市民から委員を公募した諮問機関等を設けて進めるのか、また、設けた場合には諮問の方向性として存続なのか廃止なのか、さらに、いつ頃までに結論を出すのかについて伺う。

産業部長 今後の方向性を検討するため、昨年度、経営診断



国民宿舎「水郷」

調査を実施するとともに、市民の公募委員一名を含む検討委員会を設置した。調査の結果では、霞ヶ浦湖畔に位置する絶好の立地条件など、近隣施設では持ち得ない優位性を有し、現在でも一定の利用者を確保していることから、経営の改善は可能であるとされている。しかしその一方で、バリアフリー化への対応など、大規模な施設改修の必要性も指摘しており、施設の改善整備が難しい場合には、廃止も視野に入れる必要があるとされている。今後も引き続き検討委員会を検討し、今年度中に方向性、結論を出す予定で進めている。

(掲載以外の質問事項)

- 二 青少年育成事業補助金について

危機管理体制強化について



荒井 武 議員

質問

市内殺傷事件における警察からの連絡については、危機管理体制が機能していたのか。この事件の犠牲になった方や被害に遭われた方に報いるためにも、生きた危機管理体制が必要である。公明党市議団として、「警察との連携強化、情報の迅速な伝達など、行政の危機管理体制の一層の向上を目指すこと」等、緊急の申し入れを市長にさせていただいたが、市の対応策について伺う。

市長

今後さらに警察との連携を一層強化し、不幸にして凶悪犯罪が発生した際には、警察から市に対する素早い情報提供をいただけることになった。これをファックスで地区長さんなどのご協力をいただきながら、地域の皆さま方へ情報を提供し、不安の解消に努めてまいりたい。また、自主防犯組織活動をさらに支援

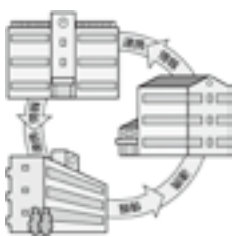
するため、地域の会合、住宅防犯診断及び出前講座等あらゆる機会を捉え、先進都市を調査するなど、地域の皆さんと一体となって日本一住みやすいまち土浦の実現に取り組んでまいりたい。

教育長

各学校では、さすまた等防犯用具を配置し、体育館及び校舎一階へ非常用の警報ブザー、職員室と各教室をつなぐインターホン、外部侵入者防止用の周辺のフェンスの設置等について、今年度中に完了する予定である。また、子どもたちの下校時刻に合わせ、教育委員会の職員による地域への呼びかけ広報、警察官を退職された方々による巡回、土浦警察署によるパトカーによる巡回パトロールの協力をいただいている。

(掲載以外の質問事項)

- 二 おもてなしの場「まちの駅」について
- 三 第二十三回国民文化祭・いばらき二〇〇八について



高齢化対応モデル団地、モデル地域プロジェクトについて



柏村 忠志 議員

質問 千葉県柏市では、超高齢化社会に立ち向かうため、高齢者が活躍できる場や、認知症の方を地域で看護するシステム、最新の科学技術を活用した高齢者向けの機器システムなど、大学と共同で高齢化対応モデル社会のプロジェクト立ち上げに取り組んでいる。本市でも県立医療大学等と共同して、高齢化の高い地区においてプロジェクトを結成し、その成果を今後の超高齢化社会に活かしてはどうか。見解を伺う。

市長 本市においても、障害者の方とつくば国際大学、市の三者協働による障害者向け防災マニュアルの作成作業を進めており、今後も対象とする施策や協働する相手方を拡大するなど、様々な分野の経験や専門知識が活用できるよう、積極的な取り組みを行ってまいりたい。また、特定の

モデルとなる地区の選定については、地域の皆さまのご理解とご協力が必要であり、大学や行政のみが研究調査を行うのではなく、住民の積極的な参加による地域課題の検証と、解決策の検討に取り組むことが重要であると考えます。

(掲載以外の質問事項)

二 後期高齢者医療制度について

三 在宅介護について



環境都市計画について



寺内 充 議員

質問 本市は、温室効果ガス削減に取り組む市町村を財政支援する環境モデル都市を目指し、国に提案書を提出した。今回のモデル都市は全国

から応募された八十二都市の中から十都市選ばれるもので、激戦は避けられない。しかし、万一採択されなくとも、取り組みの姿勢は崩さないとの市長の考えは大いに評価するとともに、実現に向けた取り組みに対し、市民も期待しているところである。そこで、具体的な取り組みについて伺う。

市民生活部長

案は、二酸化炭素の排出量を二千三十年に四十%、二千五十年に七十%削減することを目的とし、市民、事業者、行政の三位一体の取り組みによって、物質循環型低炭素社会の都市に生まれ変わることを目指すものである。せせらぎ水路や街路樹の植物などによるヒートアイランド対策、遊休農地を活用したバイオマス燃料の活用などを掲げている。また、トロリーバスなど

低炭素型交通体系の再構築は、従来の車社会からの脱却を促し、温室効果ガス排出量削減に効果があるとともに、まちの活性化にも寄与し得ると考えている。

(掲載以外の質問事項)

二 コンパクトシティについて



次世代トロリーバス (写真：カナダ・バンクーバー市)

肺炎球菌ワクチンについて



福田 一夫 議員

質問 インフルエンザ流行期には、肺炎球菌性肺炎が増加すること、特に高齢者は肺炎を引き起こしやすい。これに対し、近年ワクチン接種が極めて効果的であり、海外の先進国では普及度も高くなってきている。しかし、我が国では公的補助を行っている自治体は極めて少なく、まだまだ普及度が低いのが現状であ

る。肺炎球菌ワクチンの接種は、予防医療の観点からも有効な手段と考えられるが、見解を伺う。

保健福祉部長

日本では、脾臓摘出患者における肺炎球菌感染予防のため以外にもは保険が適用されないことや、単価が約八千円程度と高額であり、一部公費負担があっても自己負担が多くなることから、接種率は上がっていない状況である。また、肺炎球菌は現在の予防接種法に定められていない予防接種とされており、厚生労働省の予防接種に関する検討会では、予防接種の位置づけについて検討していることから、本市としては国の動向を踏まえ、今後の検討課題としてまいりたい。

(掲載以外の質問事項)

一 常磐線東京駅乗り入れについて

三 庁内におけるIT経費削減について



第三次行財政改革の実施計画
の現状と今後の課題



竹内 裕 議員

質問 本市では平成十八年、十九件の行財政改革に取り組み、約六億三千万円の経費を削減され、内訳の中で一番多いのが職員の削減によって捻出された三億五千七百八十万円である。正職員が退職し、減少した部分は臨時職員等がフォローしていることから、退職した部分で捻出された財源のうちの何割かを、臨時職員の昇給の頭金、または基金として置くような昇給制度を検討してはいかがか。見解を伺う。

総務部長 本市におきましても、厳しい財政状況の下、行財政改革の一環として、職員の給与構造改革の実施、人件費の削減に取り組んでいる。今後も行財政改革は、将来の安定した財政基盤を構築するためにも引き続き実施しなければならぬと考えている。そのような中、本市の臨時職員

の賃金は、職種によっては他市よりも低いものもあり、今後、熱心で有能な人材を集めるため、また非常勤職員が安心して働けるということは住民サービスの向上にも繋がることから、財政状況を十分に踏まえた上で、処遇改善に努力してまいりたい。

(掲載以外の質問事項)
二 消防体制の充実と今後の課題



小・中学校の耐震化対策について



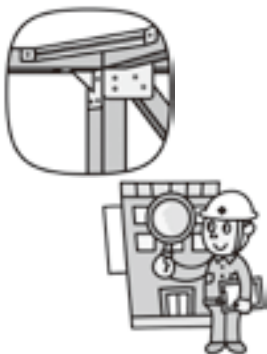
藤川 富雄 議員

質問 中国の四川大地震では、安心であるべき小・中学校が倒壊し、多数の子どもが犠牲になった。地震大国日本

として真剣に考えなければならない問題であることから、市内の学校施設の耐震化対策について伺う。

教育次長 市内の幼稚園、学校施設あり、耐震診断が必要な建物は七十八棟で、平成二十年四月一日現在六十七棟が耐震診断を完了している。今年度残りの十一棟を実施することにより、全ての小・中学校が完了し、幼稚園については平成二十一年度を予定している。耐震化については、六十三棟が耐震補強の必要な建物であることから、早急に事業計画を立て、計画的に進めてまいりたい。

- (掲載以外の質問事項)**
- 一 土浦駅前北地区再開発事業について
 - 三 シルバー人材センター運営方法の変更内容について
 - 四 霞ヶ浦の水質について
 - 五 学校給食について



青年模擬議会又は青年主張大会の開催を考へてはいかがか



小林 幸子 議員

質問 土浦の青年会は、土浦キララまつりに参加され、大活躍されているが、市民にはまだまだ見えないところである。市の発展に、商工会青年部、青年会議所を核として、本市在住の二十代・三十代の若き力を発揮する場、また発言する場、集約できる取り組みを、青年模擬議会、もしくは青年主張大会として開催してはどうか。見解を伺う。

市長 これからの本市におけるまちづくりのリーダーシップを担う青年層の方々から、市政に対する建設的なご意見、ご提言を伺うことは大変重要であると認識している。青年の持つ新たな視点や発想から、新しい土浦の創造に向け、その思いを述べていただく青年模擬議会、青年主張大会は良い方法であると思う。できるだけ多くの青年の方が発言で

き、活発な意見交換のできる懇談会や公聴会等も考えられることから、その実施に向けの方策等について検討してまいりたい。

- (掲載以外の質問事項)**
- 一 日本一住みやすいまち土浦を築くためには
 - 二 日本一の桜の街土浦をめざして



Tsuchiura City Assembly
市議会の模様は、土浦ケーブルテレビで議会初日翌週の月曜日から、
午後10時~11時まで
順次録画放送予定です。

後期高齢者医療について



井坂 正典 議員

質問 本年四月にスタートした後期高齢者医療制度について、高齢者の保険料負担は、当初一般的に低所得者は負担が軽減され、高所得者ほど負担が増える説明であった。ところが最近の厚生労働省が発表した調査によると、低所得者ほど保険料が減った割合が低いことが分かり、全く逆の結果となっている。このことから、本市において、国保等から後期高齢者医療に移られる負担の増えた世帯と、その割合について伺う。

保健福祉部長 本市での制度の加入者は、国保からの移行者が約一万一千人、社保からの移行者が約二千人で、保険料を一人おひとりから負担していた制度になつてゐる。そのため、国保や社保の制度と異なることから、負担の増減については比較しにくい状況にある。ただし、国保税について

は、課税方式が四方式なものに対し、後期高齢者医療制度は二方式であるため、高所得者を除く大部分の方は軽減されると思われる。厚生労働省の試算でも、本県においては七十八%の方が減つてゐるとの報告がある。しかし、サラリーマンなどの扶養家族だった方については、従来課税されていなかったため、その方については負担増になることは明らかであることから、当初から特別な軽減策を講じてゐる。

(掲載以外の質問事項)
 二 土浦市における二ト対策について
 三 動物愛護について
 四 バリアフリー新法に基づく基本構想策定について



携帯メールを利用した情報発信システムの導入について



篠塚 昌毅 議員

質問 携帯メールによる情報発信システムは、緊急時だけでなく、防犯情報や火災情報、また観光情報など、市民に有益な行政情報をスピーディーに提供することができると、市民に知らせたい情報を早く、正確に、一斉に送れること、送られた情報はいつでも簡単に見ることができ、保存することが容易である。ぜひ本市においてもこのシステムを導入していただきたい。

市長 本市では、事件、防犯情報、台風の災害情報は総務課の危機管理室、また火災や特異事故等の情報は消防本部でそれぞれ把握する体制となつてゐる。今後、市のホームページにメールマガジンシステム（パソコン・携帯電話の電子メールを利用して発行される雑誌で、購読者が自分のメールアドレスを登録すると定期

的にメールで情報が届くシステム。）を追加する方法であれば、比較的安価に構築でき、登録された希望者に緊急情報を配信することが可能である。また、市の行事案内等の情報も広く配信できることから導入に向けた検討をいたしたい。

(掲載以外の質問事項)
 二 教育分野における携帯電話の現状と問題について
 三 防犯カメラの運用状況と増設について
 四 定住人口を増加させる為の施策について



次回の9月定例会
一般質問は
8日・9日・10日の
3日間を
予定しています。

橋梁の老朽化対策について



海老原一郎 議員

質問 本年二月、真鍋新川（常陽新聞社前）の木橋が壊れ、通行止めになった。その後三月末に復旧したもの、崩壊前とは違って自動車の通行ができなくなり、非常に不便になったとの苦情が出てゐる。利用していた人にとってはサービスの低下になるため、今後何らかの対応が必要と考えるが、見解を伺う。

建設部長 常陽新聞社前の新川に架かる橋、正式名称は新川五号橋といい、昭和三十年後半に建造され、その後老朽化によつて昭和五十五年に架け替えられたものである。本年一月、道路等定期パトロール点検中に高欄部分の破損及び橋脚部分の腐食を発見。安全性の確保が出来ないと判断し、通行止めとする規制を行った。その後補修工事を実施し、現在は歩行者、自転車等の通行は可能となっている。今後の

対応については、車輛も通行可能となるよう橋脚部の補修を予定しており、河川管理者である茨城県と協議し、工事着工したい。



新川五号橋

仮称「介護支援ボランティア・ポイント制度」について



吉田千鶴子 議員

質問 介護支援ボランティア制度の目的は、ボランティア活動を通じて高齢者の社会参加を促し、介護予防を促進、生き生きとした地域社会を作ることとしている。活動内容は特別養護老人ホームなどで入居者の話し相手や外出、散歩

の補助等である。介護保険制度は介護を受けるためだけでなく、介護予防に取り組むための面も併せ持っており、この制度は、地域で活動を望む高齢者の方の活動のきっかけづくりになると思われることから、本市でもぜひ取り組んでいただきたい。

保健福祉部長

本市においては、当該制度と類似する事業として、

市民同士の助け合いによる家事援助等のサービスを行う友愛サービス事業を社会福祉協議会で実施している。この事業は六十五歳以上の虚弱な高齢者や心身障害者等の方々を対象とし、ボランティア精神を持った協力会員によって、食事の支度や洗濯、掃除、買い物、通院、外出の介助、話し相手等のサービスを提供している。この様なことから、今回ご提案いただいた介護支援ボランティア・ポイント制度については、先進都市の実施状況や効果、課題等を把握し、友愛サービス事業との関連を整理し、検討したい。

(掲載以外の質問事項)

一 携帯電話などに含まれるレアメタル(希少金属)のリサイクルについて



土浦駅前北地区市街地再開発事業について



古沢 喜幸 議員

質問

駅前交番のすぐ隣の駐車場になつてゐる土地の買

収について、買取価格は不動産鑑定士が平成十八年十二月一日時点での土地価格を算定したものである。鑑定から既に一年半経過しており、買取する頃には更に年月が経過し、評価額が下がる可能性がある。大事な市民の税金が浪費されることに関して、見解を伺う。

都市整備部長 その土地の市場性の面か

ら評価する取引事例比較法とその土地からあがる収益の面から評価する収益還元法の両者を採用して鑑定評価を行い、一平方メートルあたり二十一万八千円となつてゐる。土地に対する課税の面から求めた場合、通常市街化区域においては路線価を基準として評価することになっており、平成十九年一月一日現在では、一平方メートルあたり二十万円と、大きくかけ離れた数字ではないと思われる。平成二十年四月二十六日が評価基準日となつてゐるが、現在諸般の事情により鑑定評価は行つていない。今後改めて鑑定評価を行うことになる。

(掲載以外の質問事項)

- 一 貧困と格差是正について
- 二 湖北環境衛生組合の損害賠償について
- 三 県水道事業の責任引き取り量の是正と料金値下げについて
- 四 茨城県議事長会や市町村会への負担金支払いについて



議会を傍聴してみませんか

詳しくは、議会事務局へ



インターネットの場合は、「土浦市議会事務局」と入力して検索してください。「土浦市議会ホームページ」→「傍聴」で詳しくお知らせしております。

- 電話 029(826)1111 内線2277
- FAX 029(826)3379

手話通訳者について

耳の不自由な方が本会議の傍聴を希望される場合には、手話通訳者の派遣を依頼いたします。

ご利用の際には、少なくとも一週間前までに議会事務局へお申し込みください。

